

- 問1 1951年から2011年にかけて実施された「統一地方選挙」における投票率の推移について、適切な説明はどれですか。なお、ここでいう地方選挙とは、知事、都道府県議会議員、市区町村長、市区町村議会議員の4種類を指します。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- 1951年時点では都道府県議会議員選挙の投票率が最も高い水準にあったが、2011年には4つの主要な地方選挙の中で最も低くなった。
  - 市区町村長選挙の投票率は、昭和から平成にかけて一貫して上昇を続け、2011年には80%を超える極めて高い水準に達した。
  - 知事選挙の投票率は、1951年から2011年に至るまで、4つの主要な地方選挙の中で常に最も低い数値で推移している。
  - すべての地方選挙において、投票率は1951年から2011年まで右肩上がりには上昇しており、住民の地方自治への関心は高まっている。
- 
- 問2 日本は地形や気候の影響で自然災害が発生しやすい環境にあります。各地方公共団体が作成している、自然災害による被害が予想される区域や、避難場所・避難経路などの情報を地図上に示したものを何といいますか。 (2017年 大分県公立入試 類似)
- 路線図
  - ハザードマップ
  - 地形図
  - 土地利用図
- 
- 問3 直接請求権のうち、地方公共団体の長（知事や市町村長）や議会議員の解職を求める「リコール」について、請求に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
  - 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する
  - 有権者の3分の1以上の署名を集め、議長に請求する
  - 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
- 
- 問4 地方公共団体が地域の実情に応じた行政活動を主体的に行えるよう、国から権限や財源を移譲する取り組みを何と呼びますか。また、それと並行して進められている、企業の経済活動を活性化させるために公的な制限を緩める政策の名称とあわせて、最も適切な組み合わせを選びなさい。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- 地方分権と規制緩和
  - 行政改革と公的な制限の強化
  - 地方自治と国有化
  - 中央集権と規制強化
- 
- 問5 地方交付税交付金と国庫支出金の違いを説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- 地方交付税交付金は、各自治体が独自に住民から徴収する税金であり、国からの配分は受けない。
  - 地方交付税交付金は、義務教育や道路建設など特定の事業のために配分される資金で、使い道が指定されている。
  - 地方交付税交付金は、地方公共団体間の財政力の格差をなくすための資金で、使い道は各自治体に任されている。
  - 地方交付税交付金は、地方公共団体が不足する資金を補うために、国や銀行から借り入れる借金である。
- 
- 問6 地方自治において、その地域のに適用される独自のルールとして制定される「条例」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
- 地方公共団体の長（首長）が独断で決定し、国の内閣による承認を得ることで効力を持つ。
  - 各地域の住民投票によって直接案が作成され、国会の過半数の賛成を経て成立する。
  - 最高裁判所が地域の治安維持を目的に作成し、都道府県知事が布告することで施行される。
  - 日本国憲法や国の法律の範囲内で、地方公共団体の議会が議決することによって制定される。
- 
- 問7 地方自治の仕組みにおいて、住民が首長や議会に対して直接請求を行ったり、地方公共団体の意思決定に直接参加したりする流れが存在します。このうち、特定の重要な政策課題について住民の意思を直接問う「住民投票」の性質を説明した記述として、最も適切なものはどれか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域の意思決定に反映させる仕組みである。
  - 条例の制定や改廃を求めるために、一定以上の署名を集めて首長に請求を行う仕組みである。
  - 住民が地方公共団体の財務会計上の不正を疑った際に、監査委員に調査を依頼する仕組みである。
  - 有権者が自分たちの代表者を選出することで、間接的に地域の政治を運営させる仕組みである。
- 
- 問8 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治について、住民が身近な地域の問題を解決する過程で政治に参加し、民主主義の仕組みを学ぶことができる場であると述べた。この考えを表す言葉として最も適切なものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- 民主主義の基礎
  - 民主主義の故郷
  - 民主主義の砦
  - 民主主義の学校
- 
- 問9 日本の地方財政において、国庫支出金と地方交付税交付金との最大の違いを説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- 国庫支出金は義務教育や公共事業など使い道が限定されているが、地方交付税交付金は使い道が限定されていない点。
  - 国庫支出金は将来的に国へ返還する必要があるが、地方交付税交付金は返還の義務がない点。
  - 国庫支出金は地方公共団体が自由に使えるが、地方交付税交付金は使い道が制限されている点。
  - 国庫支出金は国から支払われるが、地方交付税交付金は都道府県から市町村へ支払われる点。
- 
- 問10 地方公共団体が国から受け取る資金のうち、地方交付税交付金と比較した際の「国庫支出金」の制度上の特徴として正しいものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- 各自治体の税収の不足分を補うためのものであり、どの自治体にも必ず一定額が配分される。
  - 地方公共団体が将来にわたって返済する義務を負い、その利子も税金から支払われる。
  - 地方分権を推進するために、使い道を自治体の裁量で自由に決定できる割合が最も大きい。
  - 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。
- 
- 問11 近年、日本において国から地方公共団体へ権限や財源を移譲する「地方分権」が進められています。この地方分権を推進することによって得られる、地方公共団体側の最大の利点として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
- 地方公共団体が地域の実情や地域の特徴をふまえ、自らの判断で独自の政策を行えるようになる点
  - 国の強い指揮監督を受けることで、地方公務員が責任を負うことなく事務作業に専念できる点
  - 地方議会の議決を経ることなく、国の決定をそのまま住民に強制できるようになる点
  - 全国どこでも全く同じ行政サービスを提供することで、地域による不平等を完全になくさせる点
- 
- 問12 住民が地域の道路や橋などの点検活動に協力する背景には、生活の基盤となる公共施設の重要性があります。道路・橋・水道・公園など、人々が共同で利用し、経済活動や生活を支える基盤となる施設を総称して何と呼びますか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
- 社会資本
  - 流動資産
  - 固定資本
  - 知的財産